

# 平成16年度 市職員の給与を公表

国の人事院は、本年度の民間と公務員との給与を比較した結果、ほぼ均衡するとし、月例給、ボーナスともに改定を行わないこととしました。前年水準を維持する動向を公表したのは6年ぶりのことです。このような状況を踏まえ、広報今号では、市職員の給与と定員等の状況について、市民の皆さんにご理解していただくために、その概要をお知らせするとともに、あわせて財政健全化へ向けたこれまでの取り組みと今後の方向性をお知らせします。この公表の内容は、国からの通達の内容に加え、市独自の上のせした内容となっています。

## 給与月額の水準

### 日野市のラスパイレース指数は減少傾向

平成15年4月1日現在の、日野市一般行政職（一般職のうち事務職員等の行政職）の給料月額の水準は、国のそれを100とした場合に102.8でした（ラスパイレース指数・注）。これは前年度の105.3（全国10番目）を2.5ポイント下回るものになっています。

総務省は毎年ラスパイレース指数の高い市町村について上位20団体を公表しています。平成14年度まで日野市は全国上位に位置してきましたが、現在はかなり改善されました。平成16年度の指数は100を下回ることが見込まれます。

この背景には、給与抑制に向けた成果の成果があります。すなわち、給料表の職務給化により職務と責任に応じた給与体系を導入したことや、人事院勧告に基づく削減に加え、日野市独自に給料の一律2%削減を実施したことなどが大きな要因です。

（注）ラスパイレース指数…毎年4月1日を基準日とする地方公務員給与と実態調査をもとに、国が確定した数値を公表しているもので、給与水準の一つの目安となるもの。ただし、作業員等の技能労働職については、ここに含まれていません

▶給与抑制に一層の努力を 成果があがっているとはいえ、財政運営の厳しい状況下、各市も同様な改善を行っているように、日野市もこれまで以上の給与抑制措置を進めていかなければなりません。実際に平成16年度も、給与削減の具体的な取り組みを行っています。

## 人件費の状況

### 人件費割合は東京都26市中10位（平成15年度決算）

平成15年度決算では、普通会計（注）に占める人件費の割合は22.5%で東京都26市中比率の高い順で10位となっています（前年度は8位）。これを経常収支比率でみると市税等の経常一般財源の33.3%を人件費に充てていることになり、昨年度に比べその比率は下がってはいるものの、人件費は財政を圧迫している大きな要因といえます。

（注）普通会計…全国一律の基準で地方の財政状況を把握し、相互に比較できるように国が導入している会計概念。日野市の場合、一般会計から老人保健医療事業関係経費を除き、下水道事業特別会計のうちの都市下水道関係経費、土地区画整理事業特別会計を加えたものが普通会計となります

▶人件費割合を当面22%に 市では行財政改革の中で、歳出（一般会計）に占める人件費の割合を22%とするよう具体的な目標を掲げており、この目標を達成していくため、他市に比べて職員数が非常に多い施設職員の減員をしなければなりません。具体的には児童館、学童クラブ、市立保育園・幼稚園及び学校給食の運営形態ならびに清掃事業運営形態について今後検討を行っていくことが必要と考えています。

## 給与抑制の取り組み

### 給料一律2%削減

日野市はこれまでも行財政改革に努め、給与削減等の取り組みを行ってきましたが、市税収入の減少傾向が続いており、財政の構造的健全化にはなお課題が残るところです。

市では平成15年度から人事院勧告に基づく削減

に加え、独自に全職員の給料の一律2%削減を行っています。

### 給与等の削減～特別職の期末手当を引き下げ

〈特別職〉 市長、助役、収入役及び教育長の期末手当について0.25月、また毎月の給料について昨年度に続き市長10%、助役7%、収入役・教育長4%の減額措置を取っています。

〈一般職〉 期末手当について国と同様に0.25月引き下げを行いました。 また、配偶者及び配偶者のいない者の第一子に18,000円支給していた扶養手当について500円の引き下げを行い、17,500円（月額）としました。

### 退職手当の引き下げ

定年等退職の際に支給される退職手当の最高支給率（月数）を62.7月から59.2月に削減しました。 また、削減前は勤続33年で最高支給率に達したものを、勤続35年にならないと達しないものとし、退職する者に限り、最高支給率を61.53%としています。

### 給与費3年間で10億円減額

給料表の変更、職員数の削減等に努めた結果、10億円の減となり財政的に良い結果をもたらしましたが、収支等厳しい状況から更に減額し、市民サービスの向上に努めていきたいと考えています。

## 職員定数削減へ向けて

### 第2次定員適正化計画により2年間で39人削減

人件費率を抑え財政の硬直化を緩和させるため、平成14年度から第2次定員適正化計画に基づく職員定数の削減を行ってきました。計画では、平成20年度までに130人を削減することになっていますが、2年間で39人削減しました。しかし、職員数の削減により市民サービスの低下が生じることが決してないよう、職員の適正な配置等も併せて行っています。

- 〈主要な削減内容〉
- ・組織改正に伴う事務事業の見直しによる減員
  - ・税総合システムの本格稼働による減員
  - ・ごみ処理業務の民間委託化へ向けての減員
  - ・学校給食の民間委託化（16年度は中学校3校、17年度に残り2校委託により中学校は全校委託化）
  - ・公務員以外でも出来る仕事の積極的な民間委託化

## 今後の取り組み

今号では、現在の厳しい社会経済情勢を踏まえた、市職員の給与削減の取り組みについてお知らせしています。今後でも限られた財源の下で職員が生き生きと働けるよう、職務・職責や実績に応じた処遇を確保するとともに、給与抑制に向けて次のような取り組みを積極的に行っていく予定です。

- ・職員定数の削減継続
- ・退職時特別昇給の廃止
- ・高齢者対策（55歳昇給停止）
- ・人事評価制度の実施及び成績率の導入
- ・昇任試験の実施
- ・住居手当・特殊勤務手当など諸手当の適正化及び廃止

### ◆人件費の状況（平成15年度普通会計決算）

平成16年4月1日現在の人口	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	14年度の人件費率
168,039人	522億4687万7千円	9億4188万5千円	117億7959万7千円	22.5%	23.1%

（注）1.人件費…予算科目のうち報酬、給料、職員手当、共済費（地方公務員等共済組合負担金）、災害補償費（地方公務員災害補償基金負担金）の5つの項目と職員互助会交付金で構成。一般職（一般行政職及び技能労働職）だけでなく、市長等の常勤特別職や市議会議員、各種審議会委員等の非常勤特別職に係るものも含まれます  
2.人件費のうち経常的なものは、給与費の抑制措置や職員定数の削減により減少傾向にありますが、定年退職者等の数により退職手当が変動するため、総額では年度により若干の増減がみられます

### ◆職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（平成16年4月1日現在）

区分	一般行政職			技能労働職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
日野市	368,155円	511,015円	43歳6カ月	343,553円	431,204円	41歳3カ月
都	361,177円	471,896円	43歳4カ月	335,407円	432,302円	47歳0カ月

（注）1.平均給与月額…給料に諸手当を加えたものの平均月額。ただし期末・勤動手当（一時金）は除きます  
2.日野市や都の技能労働職には、国にはない清掃などの業務に従事する職員も含まれています

### ◆部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

区分	部門	職員数	対前年増減数		主な増減理由
			15年	16年	
一般行政	議 会	9人	9人	0人	組織改正に伴う事務事業の見直しによる増員等 税総合システムの本格稼働に伴う担当職員の減員 西部子ども家庭支援センターの新設等 第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しによる減員等（ごみ処理）
	議 長	172人	183人	11人	
	議 員	63人	62人	△1人	
	民生	365人	366人	1人	
	衛生	96人	90人	△6人	
一般行政	労働	3人	3人	0人	観光行政担当の新設 組織改正に伴う事務事業の見直しによる減員等
	農工	2人	8人	0人	
	商工	8人	3人	1人	
	土木	136人	124人	△12人	
小計		854人	848人	△6人	第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しによる減員等（幼稚園教諭・中学校給食調理の一部民間委託）
		(13人)	(12人)	(△1人)	
特別行政	教育	282人	266人	△16人	看護職等のスタッフの充実 組織改正に伴う事務事業の見直しによる減員 第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しによる減員等（水道事業担当）
普通会計	計	1,136人	1,114人	△22人	
普通会計	病院	278人	287人	9人	看護職等のスタッフの充実 組織改正に伴う事務事業の見直しによる減員 第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直しによる減員等（水道事業担当）
	下水道	20人	18人	△2人	
	その他	88人	85人	△3人	
小計		386人	390人	4人	
合計		1,522人	1,504人	△18人	

（注）1.教育長を含む一般職（一般行政職・技能労働職）全体の職員数です。条例上は定数外となる職員（一部事務組合及び外郭団体への派遣職員、病災等による休職中の職員）の取り扱いは、次のとおりです  
①一部事務組合及び他の地方公共団体への派遣職員5人については、集計から除外  
②日野市の外郭団体への派遣職員及び病災等による休職中の職員については、普通会計の各部門の集計に算入  
2.上記1の条例上の定数外職員①及び②を除外した一般職の職員数は、教育長を含め、平成15年度が1,509人、16年度が1,486人となっています  
3.市立病院の職員定数は、第2次行財政改革大綱・実施計画に基づく定数削減とは別に管理し、適正な人員配置を計画しています  
4.( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです

### ◆定員適正化計画の数値目標及び進ちょく状況

この表の「定員適正化計画」は平成11年8月策定した第2次日野市行財政改革大綱により作成しており、その中で平成14年6月に新病院として開院した市立病院については、総合病院経営健全化計画に基づいて別管理するため、計画から除かれています。

- ①定員適正化目標（数値・率）  
《第1次計画》平成11年度～平成13年度の3年間で一般行政部門及び特別行政部門を80人削減する。削減率は計画年度における一般行政部門及び特別行政部門職員全体(1,234人)の6.5%を目標とする。  
《第2次計画》平成14年度～平成20年度にさらに130人を削減し、最終的な削減率は計画年度における一般行政部門及び特別行政部門職員全体(1,234人)の17.0%を目標とする。  
※なお、上記の（第2次計画）については、平成16年度をもって終了し、平成17年度からの新たな計画を策定します  
②定員適正化手法の概要  
（1）配置基準及び事務事業の見直し （2）定数配置に伴う職員の配置転換 （3）民間化、業務委託、外郭団体等の活用 （4）再雇用職員、市政嘱託、臨時職員、市政協力員（ボランティア）の活用  
③定員適正化計画の年次別進ちょく状況（実績）の概要（各年4月1日現在）

部門	区分	第1次計画（平成12年～平成14年）			第2次計画（平成15年～平成16年）						
		平成11年度 に お け る 職 員 数 に お い て	平成12年度 の 計 画 値 （A）	平成13年度 の 計 画 値 （B）	目標 （C）	達成率 （A/B）	平成15年度 の 実 施 値 （D）	平成16年度 の 実 施 値 （E）	目標 （F）	達成率 （D/F）	
一般行政	減員	55			18	39	57				
	増員	36			26	33	59				
	差引	△19			△8	△6	2	△8	△25.0%		
特別行政	職員数	865	846		854	848	848				
	減員	61			23	21	44				
	増員	7			2	5	7				
公営企業等（市立病院を除く）	職員数	357	303		282	266	266				
	減員	1			0	6	6				
	増員	△1			1	1	2				
合計	減員	117			41	66	107				
	増員	43			29	39	68				
	差引	△74			△12	△27	△39	△34	114.7%		
職員数	1,330	1,256	1,250	1,244	1,217	1,217	1,216				

（注）平成14年6月に開院した新市立病院については、別途管理することになっています

### ◆職員給与費の状況（平成16年度普通会計予算）

職員数 (A)	給与費 計 85億853万8千円 (B)			1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤動手当	
1,112人 (14人)	48億3,068万1千円	14億7,740万8千円	22億844万9千円	765万円

（注）1.職員給与費…左表「人件費の状況」に掲げた人件費のうち、教育長を除く一般職（一般行政職及び技能労働職）に係る人件費。ただし、職員手当、共済費（地方公務員等共済組合負担金）、災害補償費（地方公務員災害補償基金負担金）及び職員互助会交付金は除きます  
2.期末・勤動手当…毎月6月・12月・3月に支給される一時金（ボーナス）。平成16年度の支給月数は期末手当が年間3.25月、勤動手当が1.15月で合計4.40月となっています  
3.職員手当の主なもの、扶養手当1億5478万5千円、調整手当5億6040万3千円、住居手当2億3千円、時間外勤務手当2億188万9千円、管理職手当2億333万6千円などです  
4.( )内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きです

### ◆一般行政職の等級別職員数の状況（平成16年4月1日現在）

給与等級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長課長	課長補佐	困難な業務の係長	係長主任	相当高度な業務の主事	相当な業務の主事	定型業務の主事			
職員数	22人	60人	66人	78人	78人	164人 (2人)	211人 (4人)	14人	2人	695人 (6人)
構成比	3.2%	8.6%	9.5%	11.2%	11.2%	23.6% (33.3%)	30.4% (66.7%)	2.0%	0.3%	100% (100%)
1年前の構成比	2.9%	9.2%	8.0%	12.8%	9.5%	15.8% (30.0%)	39.8% (70.0%)	1.7%	0.3%	100% (100%)

（注）1.市の給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です  
2.標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です  
3.( )内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです

### ◆昇給期間短縮の状況

年度	区分	一般行政職	技能労働職	合計
		職員数 (A)		
平成14年度	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数 (B)	67人	25人	92人
	比率 (B/A)	8.75%	11.97%	9.62%
	職員数 (A)	695人	237人	932人
平成15年度	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数 (B)	66人	10人	76人
	比率 (B/A)	9.50%	4.22%	8.15%

（注）1.昇給期間短縮…通常12カ月とされる普通昇給（定期昇給）の期間を短縮して昇給させる措置のことをいいます  
2.平成12年度から、保育士・児童厚生員等の福祉職を一般行政職から除外しています

### ◆定員適正化計画の年次別進ちょく状況（実績）の内訳（各年4月1日現在）

区分	第1次計画（平成12年～平成14年）		第2次計画（平成15年～平成20年）		主な増減理由	
	平成11年度 の計画 値 （A）	平成12年度 ～ 平成14 年計 （B）	平成15年 （実施 1年目） （C）	平成16年 （実施 2年目） （D）		
議会	減員			1	（減員理由） ・第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直し ・第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直し（増員理由） ・組織改正に伴う事務移管等	
	増員			1		
	差引			△1		△1
総務	職員数	10	10	9	9	（減員理由） ・第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直し（増員理由） ・組織改正に伴う事務移管等
	減員	22	11	7	18	
	増員	10	12	18	30	
総務	差引	△12	1	11	12	（減員理由） ・組織改正に伴う事務移管等 ・組織改正に伴う事務移管等 ・組織改正に伴う事務移管等
	職員数	183	171	172	183	
	減員	2		1	1	
税務	職員数	64	62	63	62	（減員理由） ・税総合システムの本格稼働に伴う担当職員の減員（増員理由） ・税総合システムの推進
	減員	17	5	12	17	
	増員	17	6	13	19	
民生	職員数	364	364	365	366	（減員理由） ・第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直し（増員理由） ・女性補充
	減員	4		6	6	
	増員	2	2	2	2	
衛生	差引	△2	2	△6	△4	（増員理由） ・女性補充
	職員数	96	94	96	90	
	減員			1	1	
増員			1	1		
差引			2	3		
農水	職員数	2	2	3	3	（増員理由） ・観光行政担当の新設
	減員			1	1	
	増員			1	1	
商工	職員数	3	2	2	3	（減員理由） ・組織改正に伴う事務移管等 （増員理由） ・業務サポートチーム増員
	減員	9	1	13	14	
	増員	7	4	1	5	
土木	差引	△2	3	△12	△9	（増員理由） ・業務サポートチーム増員
	職員数	135	133	136	124	

### ○特別行政部門

減員		61	23	21	44	（減員理由） ・第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直し ・事務職員の引き上げ ・中学校用務員完全1校1人化 ・中学校給食6校の民間委託（増員理由） ・中学校事務集中管理化 ・児童増加による食数増
増員		7	2	5	7	
差引		△54	△21	△16	△37	
職員数	357	303	282	266	266	

### ○公営企業等（市立病院を除く）

減員		1		2	2	（減員理由） ・事務事業の見直し
増員						
差引		△1		△2	△2	
職員数	21	20	20	18	18	
下水道	減員			1	4	（減員理由） ・第2次行財政改革大綱に基づく事務事業の見直し ・水道事業（増員理由） ・保険税担当職員の増員
	増員			1	1	
	差引			0	△3	
職員数	87	87	88	85	85	